

平成26年度補正予算

経済産業省関連総額（含財務省計上分）6,605億円（対策全体3.5兆円の約19%）

（参考）平成25年度補正（同上） 5,511億円（対策全体5.5兆円の約10%）

うち、エネルギー対策 3,515億円

（エネルギーコスト対策、廃炉・汚染水対策等）

うち、地域・中小企業対策ほか 3,090億円

（地域活性化、中小企業の資金繰り対策（含財務省計上分）等）

I. 現下の経済情勢等を踏まえた対策

1. エネルギーコスト対策

（1）省エネルギー・再生可能エネルギーの推進

- 地域の工場・事務所・店舗、中小企業等に対する省エネ支援 **929.5億円**
エネルギーコストの増加に苦しむ地域の中小企業やエネルギー多消費企業等が実施する省エネ投資を緊急的に支援。
 - ・最新モデルの省エネ機器の導入を支援。対象機器を明確にし、簡素な手続きを導入。
 - ・地域の工場・事務所・店舗等における省エネや電力ピーク対策等への更新・改修を支援。
 - ・地域の中小企業等の省エネ・節電ニーズに応じたきめ細かな省エネ相談体制の整備。
- 住宅・ビルに対する省エネ支援 **150.0億円**
 - ・先進的省エネルギー型住宅・ビルの建築、高性能断熱材や窓等の導入を支援。
- 定置用リチウムイオン蓄電池の導入支援 **130.0億円**
 - ・家庭等におけるピークシフト、コスト削減に向け定置用リチウム蓄電池の導入を支援。
- 燃料電池車用水素ステーション、EV用充電ステーションの整備 **395.9億円**
 - ・燃料電池自動車等の普及に向け水素ステーション、充電ステーションの整備を加速化。
- クリーンエネルギー自動車等の導入支援 **100.0億円**
 - ・電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の導入を支援。
- 民生用燃料電池（エネファーム）の導入支援 **222.0億円**
 - ・エネファームの導入を支援。既設給湯器の廃棄費用の一部も補助し、既築住宅対策を強化。

○地産地消型など再生可能エネルギー等の導入促進 203.0 億円

- ・分散型エネルギーを面的に利用する先導的な地産地消型システムの構築を支援。
- ・自家消費向け再生可能エネルギー発電システムや蓄電池の設置を支援。
- ・地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱利用設備の導入支援を強化。
- ・複数の需要家による需要削減量（ネガワット）取引の実証等を支援。

○再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応 809.0 億円

再生可能エネルギーの出力制御システムの構築に向け、受入可能量の拡大方策を緊急的に講ずる。

- ・電力会社の中央給電指令所から遠隔で出力抑制するための技術実証を支援。
- ・系統に大規模蓄電池を設置し、系統への受入可能量を拡大するための実証事業を支援。
- ・再生可能エネルギー発電事業者が設置する蓄電池の導入を支援。
- ・原子力災害や津波の被災地域における再生可能エネルギー設備、送電線等の導入を支援。
- ・揚水発電と同等の設置コスト実現目標とした蓄電池技術開発を加速化。

（2）エネルギー価格の影響への対策

○石油製品の供給安定化支援 74.8 億円

- ・サービスステーションの経営安定化に資する高効率計量機の導入等を支援。

○石油コンビナートの事業再編・強靱化等の推進 95.0 億円

- ・製油所等の事業再編や設備最適化など、国際競争力強化に繋がる生産性向上投資を支援。
- ・震災発生時の石油入出荷設備の被害最小化・早期機能回復等の強靱化投資を支援。

○過疎地域等における灯油の安定供給確保 30.0 億円

- ・灯油ローリーの大型化や共同所有等による灯油配送の合理化を促進する取組を支援。

（3）資源・エネルギーの安定供給

○メタンハイドレートの開発促進 20.0 億円

- ・表層型メタンハイドレートの資源量把握のための地質調査や地質サンプル取得等を加速化。

○海洋鉱物資源調査 18.0 億円

- ・海底熱水鉱床の生産技術の開発や延伸大陸棚等における資源調査を加速化。

○資源の権益確保及び探鉱支援 98.0 億円

- ・燃料調達費の低減等に向け、リスクマネー供給の強化により石油探鉱事業を強力的に推進。

○レアメタルの回収や低品位炭の利用促進等に関する技術開発 9.0 億円

2. 円安による材料費高等に苦しむ中小企業・小規模事業者への支援

○中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援

1,380.0 億円

うち財務省計上 709.0 億円含む

- ・政府系金融機関が、円安による原材料高・エネルギーコスト高等の影響を受ける事業者への資金繰りを支援するとともに、女性等による創業や事業承継など地域の前向きな取組みや、NPO 等への融資を促進。
- ・信用保証協会が借換保証により経営支援を強化。また、災害に対応する信用保証を充実。
- ・中小企業再生支援協議会が、抜本的な再生に向けた支援を行う。

○消費税転嫁円滑化対策

37.4 億円

- ・消費税の円滑かつ適正な転嫁に向け、相談窓口の設置や巡回指導等を行う。

※経済の好循環の継続に向けて、政労使が一致協力し、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組む旨合意（平成 26 年 12 月 16 日）。

※経済産業省においても、代表的な大企業への下請代金法に基づく立入検査や、相談体制の拡充、業界団体及び親事業者への要請等の転嫁対策パッケージを実施中（平成 26 年 10 月 3 日）。

他省庁関連予算

<生活者支援>

地域住民生活等緊急支援のための交付金（ふるさと名物商品券、プレミアム付商品券、低所得者向け灯油購入助成等）

【内閣官房、内閣府】

<住宅市場活性化策>

省エネ住宅に関するポイント制度【国交省】（経産省と連携して実施）

<エネルギー価格の影響への対策>

漁業経営におけるセーフティーネット構築【農水省】

離島航路の運営費補助【国交省】

等

Ⅱ. 地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じた地方の活性化

1. まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的支援

○地域経済分析システムの開発

5.0 億円

- ・ビッグデータを用いた「地域経済分析システム」の機能の充実。

○中小企業・小規模事業者に対する人材発掘・育成支援 60.1 億円
・地域内外から多様な人材を発掘し、地域の中小企業等とのマッチング、定着支援を行う。
・複数の中小企業・小規模事業者間での出向や共同研修を通じて、人材育成支援を行う。
・ものづくり中小企業・小規模事業者における中核人材の育成を支援。

○ふるさと名物支援 40.0 億円
・地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発、販路開拓について、商工会・商工会議所、地域金融機関、大学・専門学校などを巻き込み、地域一体となって行う取組などを支援。
※「ふるさと名物」については、あわせて、「地域住民生活等緊急支援のための交付金（前掲）」による「ふるさと名物商品券」を活用して消費を喚起する。

2. 地域の産業振興等による経済活性化

（1）地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり

○地域におけるオープンイノベーション基盤の構築 18.0 億円
・地域ブロック間の複数の公設試が連携し実施する設備配備等を支援。

○創業・第二創業支援 50.4 億円
・創業に要する費用及び、既存事業の廃業コストを含む第二創業に要する費用を支援。

○ベンチャー企業支援 29.1 億円
・ベンチャーキャピタルや起業経験者等によるネットワーク形成を支援するとともに、研究開発型ベンチャー等の事業化を支援。

（2）地域の活性化に資する企業・産業に対する支援

○ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり・サービス補助金） 1,020.4 億円
・中小企業の革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を支援。共同体で行う設備投資等を対象に追加。

○小規模事業者に焦点を当てたパッケージ支援 252.2 億円
・商工会・商工会議所と取り組む販路開拓を支援（小規模事業者持続化補助金）。複数の事業者が連携した取組も支援し、雇用増加、買物弱者対策に取り組む事業者を重点支援。
・物産展やアンテナショップ等、事業者の既存の商圈を越えた広域の販路開拓を支援。
・改正小規模支援法に基づき商工会・商工会議所が取り組む伴走型の事業者支援を推進。

○中小企業の事業承継等の円滑化 23.9 億円
・事業承継・廃業等にかかる施策等の周知・広報、個別相談員の派遣等を実施。

○地域の中堅・中小企業に対する海外販路開拓支援 14.9 億円
・地域企業の海外販路開拓等に対する一貫支援を提供。公的機関・自治体等と連携する体制を構築。

○ロボット導入実証 22.0 億円
・ものづくりやサービスなどのロボット未活用分野に対するロボット導入実証を実施。

○中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進 14.2 億円
・技術シーズを事業化に結びつける橋渡し機能を有する機関と中堅・中小企業等との共同研究を促進。

○中小企業・小規模事業者向け情報プラットフォームの活用支援 4.9 億円

○中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援 (再掲)

○創業・第二創業支援 (再掲)

(3) 地域の魅力の情報発信の支援

○コンテンツ海外展開支援 60.0 億円
・我が国のコンテンツの外国語字幕や吹き替え等のローカライズや見本市への出展等を支援。

(4) 魅力ある地域づくりに向けた住環境等の整備

○中心市街地活性化 22.0 億円
・雇用や地域の消費活性化が期待できる商業施設の改修等や買物弱者対策の支援モデルの構築を支援。

他省庁関連予算

<総合戦略に向けた先行的支援>

地域住民生活等緊急支援のための交付金 (U I J ターン助成、地域しごと支援等)

【内閣官房、内閣府】

地域活性化のための I C T の利活用推進 (テレワーク等) 【総務省】 等

Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応

1. 災害復旧・災害対応の強化

○石油貯蔵施設の復旧・安全性強化 10.5 億円
・台風で被害を受けた沖縄県の原油備蓄タンクの復旧工事や改修工事に係る費用を支援。

○高圧ガス、高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援 18.4 億円
・最新基準等に即し耐震補強対策に取り組む事業者の支援を実施。

○休廃止鉱山における鉱害防止 1.9 億円

○中小企業・小規模事業者の B C P 策定支援 4.7 億円

2. 原子力事故対応の加速化及び原子力防災対策の強化

○廃炉・汚染水対策事業

231.1 億円

- ・福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発支援を行う。